

2026 年 10 月 14 日

企業会計基準委員会 御中

 村上勇太公認会計士事務所
Yuta Murakami CPA Office

代表 公認会計士
村上 勇太

実務対応報告公開草案第 74 号（実務対応報告第 45 号の改正案）
「資金決済法における特定の電子決済手段の
会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）」等に対する意見

貴委員会から 2026 年 8 月 17 日に公表された実務対応報告公開草案第 74 号（実務対応報告第 45 号の改正案）「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）」等について、下記のとおり意見を申し上げます。

なお、下記においては、会計基準等及び会計基準（案）等について、下表に示す通りの略称を用います。

文書	略称（現行文書）	略称（公開草案）
資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い	電子決済手段当面の取扱い	電子決済手段当面の取扱い ED

また、これらの中にある条文を参照する際には、「(略称.条文番号)」という記載を行うことでその旨を示します。

記

質問 5 (その他)

その他、本公開草案に関して、ご意見があればご記載ください。

【意見及び意見の理由】

電子決済手段当面の取扱い ED.BC17(2)の記載より、貴委員会では、外国信託型第 4 号電子決済手段についても、「要求払預金に類似する性格を有するものである」と結論付けているものと理解している。

こうした中、電子決済手段当面の取扱い ED.BC17(2)の記載を見る限り、かかる結論を得るに至る過程で、貴委員会は、外国信託型第 4 号電子決済手段についても、預金者が一定の期間を経ることなく引き出すことができる要求払預金（移管指針第 6 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」第 2 項(1)）に類似すると判断しているのか否かが不明瞭であるように思われる。

なぜなら、「第 1 号電子決済手段、第 2 号電子決済手段及び第 3 号電子決済手段は、次の①及び②に記載している点で、預金者が一定の期間を経ることなく引き出すことができる要求払預金（移管指針第 6 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」第 2 項(1)）に類似すると考えられる。」との記述はまったくそのまま維持しながら、一方で、その内容からすれば、外国信託型第 4 号電子決済手段についても当該①及び②の点がおおむね同様に認められる旨を述べていると思われる記述が追加されているためである。

ここに、電子決済手段当面の取扱い ED を含めて、会計基準等について、適切な適用を確保する観点からは、会計基準等が要求する会計処理の理由・背景について適切に理解されることが重要であるのは言うまでもないから、上記の不明瞭さは改善されるべきである。

加えて、仮に、貴委員会は、外国信託型第 4 号電子決済手段について、(a)預金者が一定の期間を経ることなく引き出すことができる要求払預金（移管指針第 6 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」第 2 項(1)）に類似しないと判断しているが、(b)それでもなお「要求払預金に類似する性格を有するものである」と結論付ける、ということであるならば、それは必ずしも容易には理解できない論理展開である中、当該(b)の理由についてより詳細に説明することも必要なはずである。

したがって、電子決済手段当面の取扱い ED.BC17(2)については、貴委員会が、外国信

託型第 4 号電子決済手段についても、預金者が一定の期間を経ることなく引き出すことができる要求払預金（移管指針第 6 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」第 2 項(1)）に類似すると判断しているのか否かに応じて、以下に示すいずれかの修正等を行うべきである。

＜ケース 1＞

貴委員会は、外国信託型第 4 号電子決済手段についても、預金者が一定の期間を経ることなく引き出すことができる要求払預金（移管指針第 6 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」第 2 項(1)）に類似すると判断している場合

この場合、その旨を明瞭に示すべきであって、電子決済手段当面の取扱い ED.BC17(2) について、たとえば、下表に示す通りに修正を行うべきである。

電子決済手段当面の取扱い ED	修正案
(略) また、第 1 号電子決済手段、第 2 号電子決済手段及び第 3 号電子決済手段は、次の①及び②に記載している点で、預金者が一定の期間を経ることなく引き出すことができる要求払預金（移管指針第 6 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」第 2 項(1)）に類似すると考えられる。 ① 速やかに金銭による払戻しがなされる。 ② 電子決済手段の換金リスクは、電子決済手段の発行者の信用リスク及び電子決済手段の金銭による払戻しの履行のために保全された資産に係るリスクの双方を考慮したリスクとなる。当該換金リスクは、本項(2)①及び電子決済手段の発行者に対する規制（本実務対応報告 BC12 項及び BC13 項参照）により、要求払預金における信用リスクと同程度であると考えられる。 外国信託型第 4 号電子決済手段については、利用者が当該電子決済手段の券面額に基づく価額と同額の金銭による払戻しを受けることができる可能性が第 1 号電子決済手段、第 2 号電子決済	(略) また、<u>本実務対応報告の対象となる電子決済手段は、</u>次の①及び②に記載している点で、預金者が一定の期間を経ることなく引き出すことができる要求払預金（移管指針第 6 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」第 2 項(1)）に類似すると考えられる。 ① <u>第 1 号電子決済手段、第 2 号電子決済手段及び第 3 号電子決済手段については、</u>速やかに金銭による払戻しがなされる。<u>また、外国信託型第 4 号電子決済手段についても、</u>利用者が当該電子決済手段の券面額に基づく価額と同額の金銭による払戻しを受けることができる可能性が第 1 号電子決済手段、第 2 号電子決済手段及び第 3 号電子決済手段と同水準にあると認められると考えられ（本実務対応報告 BC13-2 項参照）、<u>速やかに金銭による払戻しがなされ</u>ると考えられる。 ② 電子決済手段の換金リスクは、電子決済手段の発行者の信用リスク及び電子決済手段の金銭による払戻しの履行のために保全され

手段及び第 3 号電子決済手段と同水準にあると認められると考えられる（本実務対応報告 BC13-2 項参照）。すなわち、速やかに金銭による払戻しとなされ、換金リスクについては、第 1 号電子決済手段、第 2 号電子決済手段及び第 3 号電子決済手段と同様に、要求払預金における信用リスクと同程度に低いと考えられる。	た資産に係るリスクの双方を考慮したリスクとなる。<u>第 1 号電子決済手段、第 2 号電子決済手段及び第 3 号電子決済手段の場合には、当該換金リスクは、本項(2)①及び電子決済手段の発行者に対する規制（本実務対応報告 BC12 項及び BC13 項参照）により、要求払預金における信用リスクと同程度であると考えられる。また、外国信託型第 4 号電子決済手段の場合にも、当該換金リスクについては、第 1 号電子決済手段、第 2 号電子決済手段及び第 3 号電子決済手段と同様に、要求払預金における信用リスクと同程度に低いと考えられる。</u>
--	---

＜ケース 2＞

貴委員会は、外国信託型第 4 号電子決済手段については、預金者が一定の期間を経ることなく引き出すことができる要求払預金（移管指針第 6 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」第 2 項(1)）に類似しないと判断している場合

この場合、電子決済手段当面の取扱い ED.BC17(2)において、まずは、(1) その旨を明瞭に示すべきである。

そして、その上で、(2) 外国信託型第 4 号電子決済手段について、(a)預金者が一定の期間を経ることなく引き出すことができる要求払預金（移管指針第 6 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」第 2 項(1)）に類似しないと判断しつつも、(b)それでもなお「要求払預金に類似する性格を有するものである」と結論付ける理由をより詳細に示すべきである。

以上